

令和5年度2月補正予算(案)について

1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策(令和5年11月2日閣議決定)」に沿って編成された国の令和5年度補正予算に呼応し、物価高騰に直面する市民や事業者の支援を実施するための経費、道路整備事業や学校施設等の長寿命化など国土強靱化の推進やこども誰でも通園制度(仮称)の試行実施に係る経費などについて計上しています。

また、予算の執行状況等を踏まえた予算額の過不足調整、基金の積立等について編成していません。

	(補正額)	(補正後予算額)	(対前年同期比)
一般会計	32億59百万円	3,852億74百万円	102.0%
特別会計	△40億77百万円	1,973億73百万円	101.6%
事業会計	△18億93百万円	751億円	97.9%
予算総額	△27億11百万円	6,577億47百万円	101.4%

(経済対策等関連予算)

区分	事業費
一般会計	37億90百万円
事業会計	2億24百万円
合計	40億14百万円

《主な事業》

- 学校給食費について、保護者の負担を軽減するための支援を実施します。
- 地域に不可欠な交通手段の安定的な確保に向け、路線バス・路面電車のICカードシステムのリニューアル支援、路線バス・タクシーの運転手確保支援を実施します。
- エネルギーコスト低減等に資する省エネ機器の導入を行う農業者への補助を実施します。
- 国土強靱化に資する道路ネットワークの改良・整備を実施します。
- 安全・安心な教育環境の整備のため、学校施設について長寿命化等に係る工事を行います。
- こども誰でも通園制度(仮称)について、保育園等で就労要件なしの一時預かりを試行的に実施します。

2 予算額

(1) 予算総額

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一般会計	382,014,860	3,259,138	385,273,998	377,685,793	102.0%
特別会計	201,450,029	△ 4,076,716	197,373,313	194,297,672	101.6%
事業会計	76,993,225	△ 1,893,195	75,100,030	76,721,394	97.9%
合計	660,458,114	△ 2,710,773	657,747,341	648,704,859	101.4%

(2) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
市税	134,384,183		134,384,183	34.9%
地方譲与税	2,599,000		2,599,000	0.7%
利子割交付金	45,000		45,000	0.0%
配当割交付金	858,000		858,000	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	588,000	300,000	888,000	0.2%
分離課税所得割交付金	164,000		164,000	0.1%
法人事業税交付金	1,722,000	100,000	1,822,000	0.5%
地方消費税交付金	18,557,000	△ 600,000	17,957,000	4.7%
ゴルフ場利用税交付金	110,000		110,000	0.0%
環境性能割交付金	302,000		302,000	0.1%
軽油引取税交付金	5,833,000	200,000	6,033,000	1.6%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	61,000		61,000	0.0%
地方特例交付金	1,103,000		1,103,000	0.3%
地方交付税	43,700,000	1,900,186	45,600,186	11.8%
交通安全対策特別交付金	211,000	△ 26,000	185,000	0.1%
分担金及び負担金	1,682,247	△ 18,732	1,663,515	0.4%
使用料及び手数料	6,563,224	△ 51,100	6,512,124	1.7%
国庫支出金	92,650,231	△ 2,377,853	90,272,378	23.4%
県支出金	19,531,954	△ 599,498	18,932,456	4.9%
財産収入	539,085	616,826	1,155,911	0.3%
寄附金	686,630	△ 188,000	498,630	0.1%
繰入金	10,238,198	△ 191,917	10,046,281	2.6%
繰越金	919,908	4,110,969	5,030,877	1.3%
諸収入	3,801,300	3,969,357	7,770,657	2.0%
市債	35,164,900	△ 3,885,100	31,279,800	8.1%
合計	382,014,860	3,259,138	385,273,998	100.0%

イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,157,262	△ 22,698	1,134,564	0.3%
総務費	30,414,096	6,732,778	37,146,874	9.6%
民生費	160,623,508	△ 2,567,864	158,055,644	41.0%
衛生費	34,504,176	△ 1,319,528	33,184,648	8.6%
労働費	271,857	△ 24,750	247,107	0.1%
農林水産業費	7,420,422	△ 679,614	6,740,808	1.7%
商工費	5,144,169	△ 559,117	4,585,052	1.2%
土木費	48,111,664	△ 1,218,267	46,893,397	12.2%
消防費	9,752,559	△ 127,829	9,624,730	2.5%
教育費	49,443,543	△ 272,961	49,170,582	12.8%
災害復旧費				
公債費	34,971,604	3,318,988	38,290,592	9.9%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	382,014,860	3,259,138	385,273,998	100.0%

(3) 特別会計

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	67,832,505	209,690	68,042,195
用品調達費	47,086	△ 5,200	41,886
災害遺児教育年金事業費	14,474		14,474
公共用地取得事業費	143,536	6,303	149,839
財産区費	27,295	37	27,332
学童校外事故共済事業費	13,297	2,253	15,550
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	227,362		227,362
介護保険費	73,973,418	△ 3,860,560	70,112,858
後期高齢者医療費	11,267,612	△ 458,931	10,808,681
公債費	46,130,039	302,403	46,432,442
岡山市立総合医療センター病院事業債	1,773,405	△ 272,711	1,500,694
合 計	201,450,029	△ 4,076,716	197,373,313

(4) 事業会計

(単位:千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
病院事業会計	127,129		127,129
水道事業会計	26,552,947	△ 785,763	25,767,184
工業用水道事業会計	326,000	△ 42,301	283,699
市場事業会計	1,244,440	△ 109,067	1,135,373
下水道事業会計	48,742,709	△ 956,064	47,786,645
合計	76,993,225	△ 1,893,195	75,100,030

(5) 基金の状況

(単位:百万円)

区分	4年度末 現在高	5年度中見込				5年度2月 補正後 現在高見込
		積立金		取崩額		
		2月補正(7号)まで	2月補正(8号)	2月補正(7号)まで	2月補正(8号)	
財政調整基金	22,840	5,248	△ 41	7,000		21,047
市債調整基金	1,529	70	△ 15			1,584
公共施設等整備基金	15,754	34	1,973	2,000		15,761
3基金合計	40,123	5,352	1,917	9,000		38,392
庁舎整備基金	8,779	27	△ 24	263	△ 2	8,521
合計	48,902	5,379	1,893	9,263	△ 2	46,913

(注) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額(臨時財政対策債償還基金費を含む)及び取崩額を除いたもの。

(6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区分	4年度末 残高	5年度中見込							5年度末 残高見込
		元金償還金			借入額				
		2月補正 (7号)まで	2月補正(8号)	元金償還 合計	前年度から の繰越分	2月補正 (7号)まで	2月補正(8号)	借入合計	
一般会計	(158,067)	(18,759)	(183)	(18,942)	(3,525)	(26,865)	(△5,334)	(25,056)	(164,181)
	333,574	32,655	3,881	36,536	4,036	35,165	△3,885	35,316	332,354
特別会計	13,745	960	△5	955		700	△249	451	13,241
小計	347,319	33,615	3,876	37,491	4,036	35,865	△4,134	35,767	345,595
事業会計	222,981	18,499	△11	18,488	5,375	15,866	△486	20,755	225,248
合計	570,300	52,114	3,865	55,979	9,411	51,731	△4,620	56,522	570,843
(再掲)普通会計	(168,265)	(19,557)	(178)	(19,735)	(3,525)	(27,565)	(△5,583)	(25,507)	(174,037)
	343,772	33,453	3,875	37,328	4,036	35,865	△4,134	35,767	342,211

(注) 1. ()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。
2. 元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。
3. 5年度末残高見込には翌年度への繰越分を含む。

3 主な事業

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区分	事業名	金額	説明
総務費	市民生活安全対策支援	(21,583) 36,000	市民生活の安全対策支援として、防犯カメラの設置、特殊詐欺等被害防止機能付き電話機の設置等を支援 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:生活安全課】
	退職手当基金積立金	(2,300,000) 2,300,000	定年の段階的な引き上げに伴い、退職手当に係る年度間の財政負担の増減を調整するための財源として令和5年度剰余見込額の一部を積立て 【担当課:人事課】
	公共施設等整備基金積立金	(2,000,000) 2,000,000	令和5年度剰余見込額の一部を市有施設の長寿命化や老朽化対策等の財源として積立て 【担当課:財政課】
民生費	心身障害者福祉施設整備助成事業	(10,361) 358,979	心身障害者福祉施設の老朽化対策などの施設整備のための助成 ・新設 住倉岡山瀬戸作業所、生活支援ホームだいく ・改築 わかば寮 補助率 国1/2 [防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債充当事業] 【担当課:障害福祉課】
	障害福祉分野におけるICT化推進事業	(3,000) 9,000	障害福祉サービス事業者や障害児通所支援事業者のICT導入を支援 補助率 国1/2 【担当課:障害福祉課】
	障害児福祉事業	(14,925) 59,700	児童発達支援センターの機能強化及び児童発達支援事業所等における医療的ケア児等の受入れに必要な経費を支援 補助率 国1/2 県1/4 【担当課:障害福祉課】
	こども誰でも通園制度(仮称)	(28,250) 113,000	こども誰でも通園制度(仮称)について、保育園等で就労要件なしの一時預かりを試行実施 補助率 国3/4 【担当課:保育・幼児教育課ほか】
	保育園等におけるICT化推進事業	(18,002) 54,000	児童の安全確保対策や業務負担軽減として、児童クラブや保育園等に登降園管理システム等のICTを活用した業務システムを導入 補助率 国2/3・1/3 県1/3 【担当課:地域子育て支援課、保育・幼児教育課】

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区分	事業名	金額	説明
	低所得世帯向け認可外施設利用料給付事業	(1,978) 3,300	低所得世帯の就労を支援するため、認可保育園へ入所できず、認可外保育施設を利用する3歳未満児の利用料の一部を給付 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:就園管理課】
	こどもの生活・学習支援事業	(6,500) 13,000	ひとり親家庭や生活困窮世帯等の子どもの進学に向けたチャレンジを後押しするため、高校や大学等の受験料等を支援 補助率 国1/2 【担当課:子ども福祉課、生活保護・自立支援課】
民生費・教育費	保育園等における性被害防止対策設備等支援	(23,167) 60,800	児童福祉施設や児童発達支援事業所等における性被害防止対策のための経費を支援 補助率 国1/2 【担当課:保育・幼児教育課ほか】
衛生費	一般廃棄物処理施設整備基金積立金	(2,000,000) 2,000,000	令和5年度剰余見込額の一部を一般廃棄物処理施設等の長寿命化や老朽化対策等の財源として積立て 【担当課:環境施設課】
農林水産業費	農業用省エネ機器等導入緊急支援事業	(139,931) 200,000	エネルギーコスト低減等に資する省エネ機器の導入を行う農業者に対し、補助を実施 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:農林水産課】
商工費	商店街賑わい回復応援事業	(2,998) 5,000	商店街が実施する賑わいを回復し販売促進に繋がるイベントに対し、補助を実施 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:産業振興課】
	インバウンド誘客促進事業	(16,787) 28,000	インバウンド誘客促進のため、外国人団体旅行客向けの宿泊助成及び飲食店ガイド外国語版を作成 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:プロモーション・MICE推進課】
土木費	国直轄事業負担金	(0) 578,000	国の事業計画決定に基づく補正 (補正後 2,551,034) [防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債充当事業] 【担当課:道路計画課】

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 業 名	金 額	説 明
	国補道路新設改良事業	(69) 361,040	国の補助採択を受けた道路改良事業など (補正後 4,646,223) 道路改良事業 ・ 岡山赤穂線、佐伯長船線 長寿命化事業 ・ 横断歩道橋等補修 補助率 国5.5/10 [防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債充当事業] 【担当課:道路計画課、道路港湾管理課】
	公共街路・交付金道路新設改良事業	(133) 478,666	社会資本整備のために交付される交付金を活用した道路・街路改良事業、道路防災・減災対策 (補正後 2,669,664) ・ 吉備スマートインターチェンジの改良事業 ・ 下中野平井線の幹線整備など 補助率 国5/10 [防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債充当事業] 【担当課:道路計画課】
	宅地耐震化推進事業	(17,400) 33,900	大規模盛土造成地の変動予測調査等を実施 補助率 国5/10・1/3 【担当課:開発指導課】
	公共交通利用環境改善支援事業	(310,564) 518,000	地域に不可欠な交通手段の安定的な確保に向け、路線バス・路面電車のICカードシステムのリニューアル支援、路線バス・タクシーの運転手確保支援を実施 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:交通政策課】
教育費	学校施設長寿命化事業	(53,924) 491,600	安全・安心な教育環境の整備のため、老朽化が進んでいる学校施設について、長寿命化工事を実施 ・ 対象施設 浦安小、旭東中、操山中ほか 補助率 国1/3 [防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債充当事業] 【担当課:学校施設課】
	学校給食費負担軽減支援事業	(142,691) 238,000	学校給食費について、令和6年度分の保護者負担を軽減するための支援を実施 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:保健体育課】

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 業 名	金 額	説 明
下水道事業会計	下水管改良事業	(0) 105,000	内山下第1幹線ほかの下水管の改良等を実施 補助率 国1/2 【担当課:下水道保全課】
	災害用マンホールトイレ整備事業	(500) 43,300	災害時の公衆衛生向上を図るため、4小学校へマンホールトイレの整備を実施 補助率 国1/2 【担当課:下水道管路整備課】
	児島湖流域下水道建設事業負担金	(96) 65,696	児島湖流域下水浄化センターの設備更新工事等に係る負担金 【担当課:下水道経営企画課】
	ウォーターPPP導入検討業務	(1,000) 10,000	下水道施設の維持管理への官民連携方式導入に向けた検討業務の実施 補助率 国10/10 【担当課:下水道保全課】

経済対策等関連予算

令和5年度2月補正予算(案)からの抜粋

1 補正予算額

物価高騰対策	10億28百万円	〈財源〉	
国土強靱化等	29億86百万円	国県支出金	16億47百万円
		(重点支援地方交付金	3億92百万円)
総額	40億14百万円	地方債	15億28百万円
(一般会計総額	37億90百万円)	一般財源等	8億39百万円
(事業会計総額	2億24百万円)		

2 主な事業

【物価高騰対策】

- 学校給食費負担軽減支援事業
学校給食費について、令和6年度分の保護者の負担を軽減するための支援を実施 238,000千円
- 公共交通利用環境改善支援事業
地域に不可欠な交通手段の安定的な確保に向け、路線バス・路面電車のICカードシステムのリニューアル支援、路線バス・タクシーの運転手確保支援を実施 518,000千円
- 農業用省エネ機器等導入緊急支援事業
エネルギーコスト低減等に資する省エネ機器の導入を行う農業者に対し、補助を実施 200,000千円

【国土強靱化等】

- 道路新設改良事業(国直轄、国補道路、交付金道路、公共街路)
国直轄事業負担金、道路改良・減災対策など 1,417,706千円
- 学校施設長寿命化事業
老朽化が進んでいる学校施設について、長寿命化工事を実施 491,600千円
- こども誰でも通園制度(仮称)
こども誰でも通園制度(仮称)について、保育園等で就労要件なしの一時預かりを
試行実施 113,000千円
- 心身障害者福祉施設整備助成事業
心身障害者福祉施設の老朽化対策などの施設整備のための助成 358,979千円

【下水道事業会計】

○下水道改良事業 内山下第1幹線ほかの下水道改良工事	105,000千円
○災害用マンホールトイレ整備事業 災害時の公衆衛生向上を図るため、4小学校へマンホールトイレの整備を実施	43,300千円

【参考】物価高騰・新型コロナ関連[再掲]

一般会計 10億28百万円

〈財源(2月補正額)〉	
・ 国県支出金	3億92百万円
	(重点支援地方交付金 3億92百万円)
・ 一般財源	6億36百万円

○物価高騰・新型コロナ関連予算の総額

	予算額	うち市負担額
R元年度	2.3	0.5
R2年度	933.3	121.2
R3年度	387.3	63.3
R4年度	211.6	115.7
R5年度	214.5	175.3
総 額	1,749.0	476.0

※市負担額の総額には

重点支援地交付金・コロナ臨時交付金 合計342.5億円を含む

※予算額・市負担額には2月補正の過不足調整額を含む